

# MASAMITSU

来月の日経平均株価予想レンジ

39,000円から41,000円

6  
JUNE  
2024

今月の振り返り

大型株・小型株優位 中型株が弱い展開に  
バリュー株・小売株のリターン悪化がパフォーマンスに影響

相場見通し

「第1四半期決算を契機とした  
株価リバウンドの可能性が高い銘柄」  
に特にフォーカスを当て  
ポートフォリオ構築へ

# 「今月のメッセージ」

## FRB(連邦準備制度理事会)の高金利政策は間違っていると考える。早く利下げすべきだ！

最近の世界的人手不足は言うまでもありませんが、コロナ問題がほぼ終息した現在においても、様々なモノや資源の不足が続いています。

その結果として、世界的に高インフレに悩まされており、欧米の中央銀行は、利下げ方針を打ち出している向きもあるものの、全体として高金利を継続しています。しかし、「高インフレだから金融引締め」という考えは、現在のように供給制約がインフレの一因である場合には、必ずしも得策とはなりません。むしろ、ある程度の金融緩和状態を醸成して供給不足を解消することで、インフレが鎮静化するという筋道も十分に合理的と考えられるのです。

特にFRBの頑固な姿勢が目立ちますが、彼らは「インフレ」という「現象」の鎮静化に躍起となりすぎて、その「原因」を軽視し過ぎていると思われれます。需要の量がそれほど加熱していない中で、生産が追い付かないのが現在の世界経済である中で、そのさして強くもない「需要量」を、敢えて「小さい供給量」に合わせることは、足のサイズが25cmの人に24cmの靴を履かせるようなものであり、それは足の痛みという副作用をもたらします。

90年代の日本は、過度に急速な金融引締めで経済を不要なまでに壊し、それが現在の世界的な経済運営の「反面教師」的事例となっています。私は、現在のFRBが「供給不足の中で過度な金融引締めを行って経済を壊した中央銀行」という形で、日本の事例と同様に将来のマクロ経済学の教科書に掲載される日も近いように感じている。

大木 将充

# 「今月の動画」

## 日本株アクティブファンドと個別株の時代再来



こちらからQRコードを読み取ることで動画でもご覧いただけます。



<https://youtu.be/e0om8r19vLs>

# MASAMITSUの注目銘柄

## 総合商社

### 注目点

自動車業界のアナリストと話をする、いかに投資家の多くが思慮に欠け、短視眼的かがよくわかります。投資家の多くは、昨年まで、自動車会社に対して、基本的にはEV（電気自動車）戦略を中心に対話を行い、EVに特化しない会社がまるで自動車業界の負け組のような扱いをしていました。その負け組として語られてきた代表的自動車会社が、日本のトヨタ自動車です。

しかし、今年に入って、冬季にEVの不具合が続出したことでEVの売れ行きが鈍り、ハイブリッド車戦略に投資家の注目が集まるようになりました。そして、その流れの中で、勝ち組の代表格として語られている自動車会社が、ハイブリッドに強いトヨタ自動車です。

このように、投資家というのはいつの時代も短絡的で、こうした輩の話に影響されて経営を行う会社は、数十年の間に何度も廃業の選択に迫られることでしょう。

それと同様のことが、脱炭素についても言えるように思います。私は、脱炭素社会というのは、数十年先の理想姿にすぎないと思っています。私からすれば、脱炭素を崇めて石油などを批判する人は、戦後の日本で違法のヤミ米流通を批判しながら、生きるためにヤミ米を食べている人と同じ匂いがします。

日本は、もともと、資源と食糧の自給率が低い国です。そのような国が、いつ脱炭素の方針を転換しても資源の確保に支障がない国と同様に、脱炭素を推し進めることは正しい方向なののでしょうか？むしろ、国際的に多少の批判を浴びても、多くの国が脱炭素政策を進めることを逆手にとって、「国の存続にとってのリスクをヘッジするために」資源のアクセスを増やすことが、小資源で食料自給率が低い日本が採る方向性ではないでしょうか？

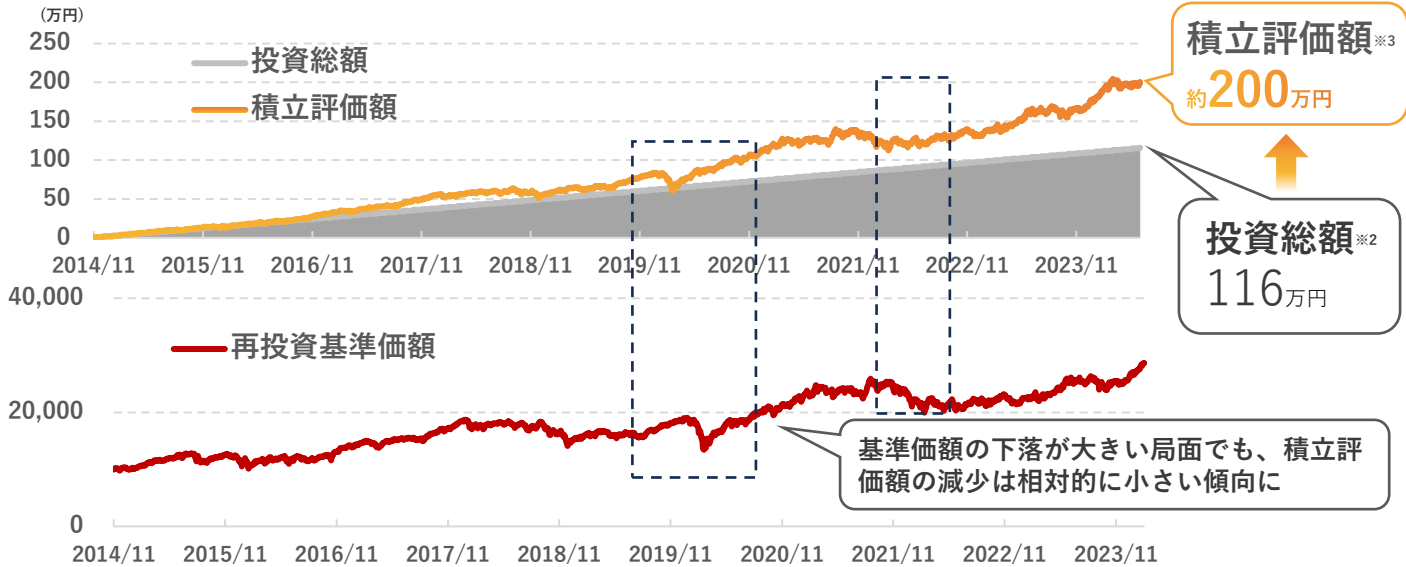
話が長くなりました。だからこそ、資源ビジネスに強い総合商社は、日本社会にとって極めて重要な存在だと私は思うのです。彼らを弱くする政策を日本政府が採用したとすれば、日本が沈む可能性が高まりますが、そのようなことには至らないはずだと考えます。

上記記載の銘柄紹介は、ファンドの組入銘柄の情報提供のみを目的としており、特定銘柄の売却もしくは購入を勧めるものではありません。また将来の株価の上昇や下落を示唆するものではありません。



当ファンドに毎月1万円ずつ投資した場合※1

つみたて期間	2014/11 ~ 2024/06	投資総額※2	1,160,000円	損益額	+841,935円
投資月数	116ヶ月	評価額※3	2,001,935円	損益率	+72.6%

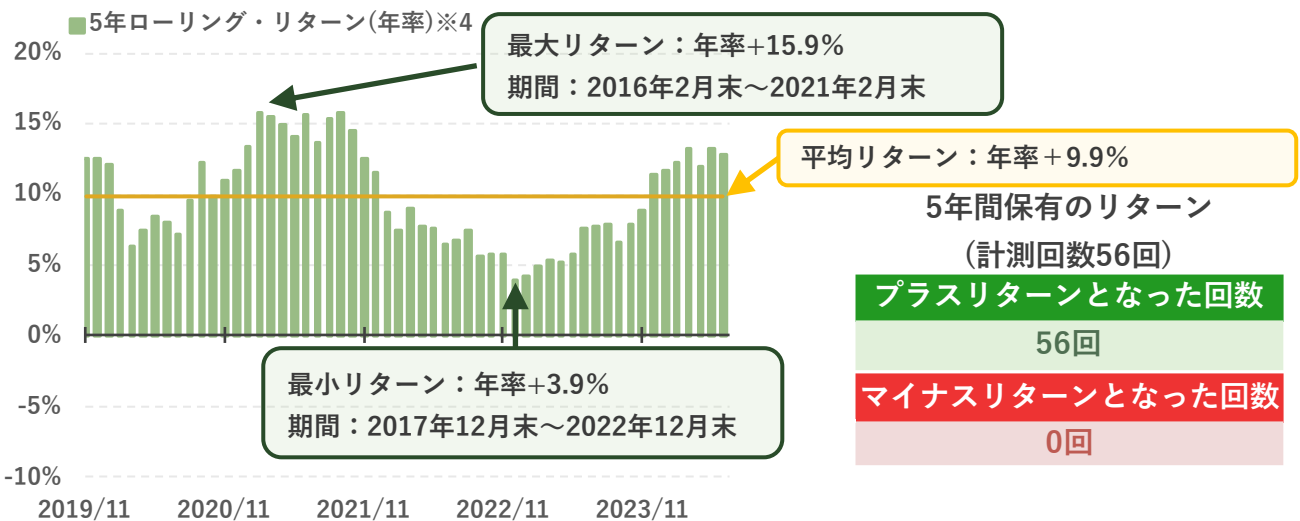


(※1) ■ 2014年11月末から作成基準日まで、毎月最終営業日の基準価額で当ファンドを毎月1万円ずつ買付するものとします。評価時の基準価額は作成基準日の基準価額を使用して算出しています。評価額の計算および損益額の計算では小数点第一位を四捨五入して算出しています。また、計算過程においては税金・手数料・費用等は考慮しておりませんので、実際の運用とは異なります。積立投資は将来における収益の保証や、相場下落時における損失を回避するものではありません。(※2) ■ 作成基準日時点の累計投資総額です。(※3) ■ 作成基準日時点の積立評価額です。

上記は、積立投資の一例であり、当ファンドの運用実績ではありません。将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、一括での投資を上回る成果を保証するものではありません。積立の時期によっては、積立評価額が投資総額を下回る場合があります。

当ファンドのローリング・リターン(保有期間別リターン)

期間：2014年11月末～2024年06月末  
(当ファンドの運用期間：約9年7か月)



(※4) ■ ローリング・リターン(保有期間別リターン)のグラフは、2014年11月末から作成基準日までの月間騰落率を基に、各月末時点における、当ファンドを5年間保有していた場合のローリング・リターンを年率換算し、示したものです。ローリング・リターンとは、リターン計測期間の起点と終点をずらしながら、一定の保有期間となるすべてのリターンを算出したものです。月間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しているため、実際の基準価額に基づいて算出した月間騰落率とは異なる場合があります。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオ（マザーファンド）の状況

組入資産	組入比率
株式	96.47%
先物・オプション	0.00%
現金その他	3.53%

上場市場	組入比率
プライム市場	86.02%
スタンダード市場	6.55%
グロース市場	2.88%
その他市場	1.02%
先物・オプション	0.00%
現金その他	3.53%

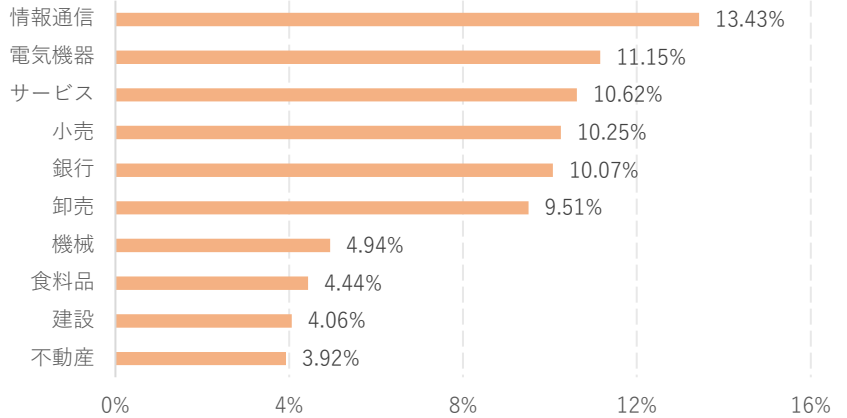
流動性	解消目安
1日	96.22%
3日間	99.39%
5日間	99.89%

流動性は、25日平均出来高の20%を売買することを前提として、保有するポジションを全て解消した場合にかかる目安を表しています。

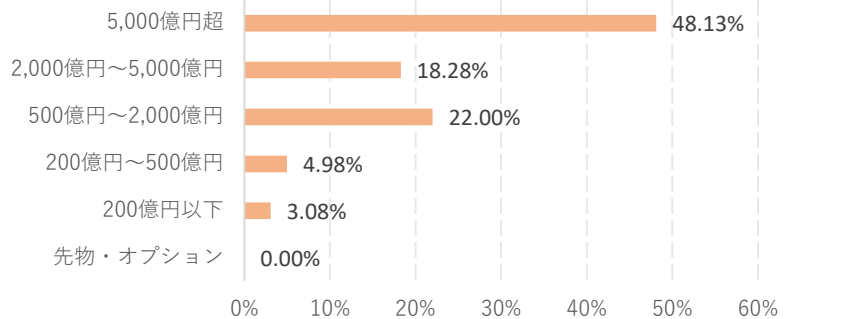
保有銘柄数	アクティブシェア
192	76.6%

アクティブシェアは、基準日時点のTOPIX（配当込み）と比較して算出しています。アクティブシェアは、ポートフォリオがベンチマークとどれだけ異なっているかを示し、0%～100%の間の数値で100%に近いほど、ベンチマークと異なるポートフォリオであることを示します。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマークではございませんが、参考として算出しています。

業種別 組入比率（東証33業種分類に基づいて分類）



時価総額別 組入比率



No.	銘柄コード	銘柄名	業種	上場市場	組入比率
1	2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	食料品	プライム市場	2.22%
2	4755	楽天グループ	サービス	プライム市場	2.02%
3	8136	サンリオ	卸売	プライム市場	1.80%
4	7453	良品計画	小売	プライム市場	1.67%
5	9984	ソフトバンクグループ	情報通信	プライム市場	1.58%
6	6762	T D K	電気機器	プライム市場	1.50%
7	4347	ブロードメディア	サービス	スタンダード市場	1.24%
8	9824	泉州電業	卸売	プライム市場	1.23%
9	8001	伊藤忠商事	卸売	プライム市場	1.20%
10	5805	SWCC	非鉄金属	プライム市場	1.05%

組入れ上位10銘柄の記載内容は、マザーファンドの組入銘柄の紹介を目的として作成しましたが、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。

## 市況概況

日本株については、日経平均株価+2.8%、TOPIX+1.3%、東証グロース市場250指数+6.9%となりました。

指数の結果だけ見ると堅調な展開に見えますが、実態は年初来でパフォーマンスが良かった銘柄の利益確定売りと考えられる動きが目立ち、毎日に株価を動かすファクターが目まぐるしく変わるという意味で、運用的には容易ではない月に思えました。東証33業種中、値上がりセクター14、値下がりセクター19と、値下がりセクターが有意に多くなったこともそれを裏付けているように思います。

月全体として見ると、米国の経済指標に左右されて米国金利見通しが頻繁に変わる中、ドル円は円の弱さが際立ちました。

TOPIXの内訳を見ると、TOPIX構成銘柄2,137社のうち、上昇1,411銘柄、下落711銘柄と上昇銘柄数が下落銘柄数の約2倍になりました。4月はリターンリバーサル動きでTOPIXの4月の下落率0.9%が示すよりはるかに印象が悪く、5月も物色に広がりがなく今後に不安を抱かせるような相場推移でしたが、6月も上昇銘柄数の多さが示すほどに明るい相場環境とは言い難い月となりました。

## 運用概況

当月の基準価額は、前月末比+0.61%となりました。

まず、月中の日本株の動きについては、月初では日経平均株価で37,500円から39,500円のレンジでの方向感の乏しい展開を予想していたのに対し、6月実績（小数点切り捨て）は、安値37,950円、高値39,788円、終値39,583円と、概ね予想のレンジ内ではあるものの、後半はじり高となりレンジの上限をやや上回る推移になりました。

当月の日本株のセクター別パフォーマンスは、騰落率上位が、保険業、倉庫・運輸関連業、サービス業で、ゴム製品、電気・ガス業、海運業がワーストパフォーマーとなりました。ファクター別に見ると、グロース株優位が顕著になり、サイズの的には、大型株・小型株が強い一方で、中型株が弱い展開となりました。

その中で、当ファンドでは、先月に引き続き、以下のような戦略を実行しました。まず、米国における利下げと日本の金融緩和終焉の可能性を重視して、「米国金利低下+日本金利上昇=グロース株の下げ止まり」と「円高進展」をメインシナリオとしつつも、数か月レンジでの円安継続も念頭に置いて、バリュー株・グロース株の別にかかわらず、株価が割安と目される銘柄の中から主力銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。また、日本での金利上昇の可能性を考慮し、金融株の投資比率を有意に高めました。一方で、中小型株については、米国金利の低下の流れが明確化したと判断し、徐々に比率を上げていきました。

以上の結果としては、まず、中小型株の投資比率引き上げは、概ね奏功しました。一方で、金融株の投資比率の高位維持戦略については、戦略自体は奏功したのですが、保有銘柄の中で下落した銘柄が多かったことが若干の誤算になりました。また、月全般として一貫して円安基調が続いたものの、本来的には円安がポジティブとなるバリュー銘柄の動きが芳しくなかった上に、円安デメリットとなる小売株のリターン悪化も足を引っ張りました。金利上昇により、不動産株の下げ止まりが見られなかったこともリターンに水を差しました。

これらのネガティブ要因を背景に、日経平均株価とTOPIXを下回る低調なリターンに終わりました。ポートフォリオ的には、中期的観点から概ね妥当と思われるため、なおさら残念な結果となりました。



ファンドの運用責任者  
大木将充 Ohki Masamitsu  
取締役運用部長 兼  
チーフ・ポートフォリオ・マネジャー

昨年から今年3月まで勢いよく上昇してきた日本株の運用環境については、現段階で以下のような逆風も垣間見える展開になっています。

- ① 米国経済弱含みの兆し台頭
- ② 中国経済の底打ちによる中国株再評価の動き
- ③ 企業から示された慎重な業績予想と主力銘柄に関する業績息切れの兆し
- ④ 特定テーマに物色が絞られる展開
- ⑤ 日本で久しぶりに発生している金利上昇
- ⑥ フランス政局や米国大統領選に代表される政治リスク

特に、フランスの政局に代表される欧州政治リスクに関しては、本来的には「所詮よその国の問題」であり、影響が長期化するとは考えにくいですが、短期的に注意が必要です。

一方では、これまで日本株を支えてきた上に、今年後半はFRB（連邦準備制度理事会）の利下げと、それに伴う円高発生の可能性が現実化すると思われるため、過度の悲観に振れることも禁物だと思っています。上記6つの懸念が杞憂に終われば、日本株は上昇基調を保てると思います。

加えて、7月後半から第1四半期の決算発表が本格化しますが、その内容が通期ガイダンスと比べて堅調となる可能性は高く、その場合には、日本株は、この4月から6月の動きがさほど強くなかったことの反動で、夏休みシーズンをものともしない上昇を示す可能性もあると思います。

以上を勘案して、7月の日本株については、ドル円150円から160円程度を前提に、日経平均株価で39,000円から41,000円のレンジでの、久しぶりに4万円台回復の可能性が十分にある堅調な動きを予想します。

その中で、当ファンドでは、当月は、「第1四半期決算を契機とした株価リバウンドの可能性が高い銘柄」に特にフォーカスを当てて、ポートフォリオ構築をして参ります。それは、戦略を短期投資重視に変えるということではなく、あくまでも中長期的上昇の可能性を最重要ポイントとしながら、第1四半期決算の予想・実績をポートフォリオに濃く色づけしていくというイメージです。最近の株式市場は、日本株に限らないかもしれませんが、短期重視・中長期軽視や、マクロ経済予測（例えば金利上昇）の銘柄選択への安直な反映（例えば金利上昇で不動産株ネガティブ）などがそこかしこで発生し、結果として多大なミスプライシングが形成される上に、それがなかなか是正されないという事態が多く分野で見られると感じております。そのため、短期のミスプライスには安易に追随せず、中長期視点から割安と思える銘柄選択を重視し、市場のミスプライスの穴を突く形で、中長期投資のリターン極大化を積極的に追求して参ります。それが、4月から6月の運用低迷を挽回する最良の手法と考えています。



## ファンドの特色

### ☞ ファンドの目的

わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ☞ 主な投資態度

- ① 主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。
- ② 銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。

## 投資リスク等

### ☞ 基準価額の変動要因

信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。ファンドは、主に国内株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被る場合があります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被る場合があります。

### ☞ 株価変動リスク

株価の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受けて変動します。従って、株式の予想外の価格変動があった場合には、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。ファンドでは、中小型株式や新興企業株式に投資する場合がありますが、中小型株式や新興企業株式の株式は、大型株に比べ株価が大幅に変動することがあります。

### ☞ 流動性リスク

市場取引量の急激な増大、市場規模の縮小、市場の混乱等の影響により、注文時に想定していた価格と大きく異なる価格で売買が成立する可能性があります。従って、株式の予想外の流動性があった場合には、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。一般に中小型株式や新興企業株式の株式は、市場規模や取引量が少ないため、このような状況に陥る可能性が高い場合があります。

### ☞ 銘柄選定方法に関するリスク

銘柄選定にはボトムアップリサーチに基づいて行います。従って、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場やインデックス等とは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価も大きく変動する場合があります。

### ☞ 信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、株価が大きく下落（価格がゼロになる場合もあります。）し、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。

### ☞ 為替変動リスク

外貨建資産は、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする可能性があります。

※（ご注意）以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

## 分配方針

毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、以下の方針に基づいて収益の分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。
- 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、運用を行います。※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

## その他のご留意点

- ☞ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ制度）の適用はありません。
- ☞ 当ファンドは、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ☞ 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンド購入価額によっては、分配金の一部または全部が実質的には元本の一部払戻に相当する場合があります。

## 当資料のご留意点

- ☞ 当資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ☞ 当資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。
- ☞ 当資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。
- ☞ 当資料はファイブスター投信投資顧問株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された市況や見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ☞ 当資料をご覧くださいにあたっては、「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。
- ☞ お申込の際は、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

購入単位	1口または1円単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金（解約）受付日の基準価額
換金代金	原則として換金（解約）受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時*までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1億口または1億円以上の換金（解約）請求は、正午までにご利用します。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金（解約）申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として無期限です。（2014年11月27日設定）
繰上償還	次のいずれかの場合等には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託者と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ● 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ● やむを得ない事情が発生したとき ● 繰上償還することが投資者のために有利であると認めるとき
決算日	毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
信託金の限度額	ファンドの信託金の限度額は5,000億円です。
公告	電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページアドレス <a href="https://www.fivestar-am.co.jp">https://www.fivestar-am.co.jp</a> なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎期決算後および償還後に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。

※なお、2024年11月5日より東京証券取引所の取引時間が午後3時30分までに変更される予定です。これにより、ファンドの申込締切時間が変更される場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、上限を <b>3.3% (税抜 3.0%)</b> として、販売会社が定める料率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

ファンドの日々の純資産総額に**年1.859% (税抜 年1.69%)**の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンドの運用管理費用 (信託報酬) (年率)		<b>年1.69%</b>	運用管理費用 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率
	配分	委託会社	年0.80%	委託した資金の運用の対価
		販売会社	年0.85%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
		受託会社	年0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※表中の率は税抜きです。別途、消費税がかかります。

その他の費用・ 手数料	法定書類の作成・印刷・交付にかかる費用	有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出に係る費用
	監査費用	監査法人等に支払う信託財産の財務諸表の監査に要する費用
	信託財産の計理業務およびこれに付随する業務に係る費用	信託の計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳票管理、法定報告等）に係る費用
	信託事務の処理に関する費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、信託財産において資金借入をした際の利息
	組入る有価証券取引に伴う費用	組入る有価証券の売買の際に仲介人に支払う売買委託手数料等
	公告に係る費用	信託の受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
	法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用	法律顧問ならびに税務顧問等に支払う信託財産に関する法律・税務に対する助言等の費用
	※これらの費用等は、運用の状況等により変動するため、料率、上限等を予め表示することはできません。	

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：信託財産の運用指図等を行います。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2266号

一般社団法人投資信託協会会員 一般社団法人日本投資顧問業協会会員

委託会社の照会先

ホームページアドレス <https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク 03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

受託会社：信託財産の保管・管理業務等を行います。

三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）

販売会社：受益権の募集・販売の取扱い、換金（解約）事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。

販売会社の名称等

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岡地証券株式会社	金融商品 取引業者 東海財務局長 (金商)第5号	○	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品 取引業者 東海財務局長 (金商)第8号	○			
日産証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第131号	○		○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第3283号	○	○		○
スターツ証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第99号	○	○		
ニュース証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第138号	○	○		
リーディング証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第78号	○			
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○
三田証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第175号	○			
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○
大熊本証券株式会社	金融商品 取引業者 九州財務局長 (金商)第1号	○			
アーク証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第1号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第633号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第61号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第164号	○		○	

※加入している金融商品取引業協会を○で表示しておりますが、上記の表は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から細心の注意を払い作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。